

都内有効求人倍率 1.19倍

労働局 8月、4年ぶり低水準

東京労働局がまとめた八月の東京都内の有効求人倍率(季節調整値)は、七月に比べて〇・〇六ポイント低い一・一九倍となった。有効求人倍率が前月水準

を下回るのは六カ月連続で、二〇〇四年八月以来、四年ぶりの低水準。同局



は「景気減速で求人が減る一方、企業倒産などで求職者が増える見通し。有効求人倍率は一層落ち込む可能性がある」と警戒している。

有効求人倍率を押し下げているのは、有効求人数(原数値)の減少だ。八月は前年同月比一五%減で、二十三月連続で前年を下回った。

新規求人産業別にみると、卸売・小売業が三〇・四%減で最も下落幅が大きく、建設業(二八・四%減)や製造業(二

八・〇%減)が続いた。八業種のうち六業種が二ケタ減。前年水準を上回ったのは、人材不足が深刻な医療・福祉(三・七%増)と、飲食店・宿泊業(〇・七%増)のみだった。